

2014年 5月 22日

2013年度の業績と2014年度の見通し

社長 松本 正義

1. 2013年度の業績

1. 2013年度の業績サマリー
2. 連結損益計算書
3. 売上高・営業利益の四半期推移
4. セグメント別売上高・営業利益(前期比)
5. 営業利益の増減益要因(前期比)
6. 海外売上高比率
7. 連結貸借対照表

2. 2014年度の見通しと今後の課題

1. 2014年度の見通しと今後の課題サマリー
2. 連結業績予想(損益計算書)
3. セグメント別売上高・営業利益
4. 営業利益の増減益要因
5. 地域別設備投資
6. 研究開発費
7. 環境エネルギー関連事業での取り組み

3. 各セグメントでの取り組み内容

1. 自動車関連事業
2. 情報通信関連事業
3. エレクトロニクス関連事業
4. 環境エネルギー関連事業
5. 産業素材関連事業

4. 配当について



1. 2013年度の業績



1-1. 2013年度の業績サマリー

FY2013 Results and FY2014 Forecast

- 当社グループを取り巻く事業環境
 - 海外を中心にワイヤーハーネスの需要が引き続き堅調
 - 電力ケーブル、巻線、電気工事や電力用機器等の環境エネルギー関連事業、自動車用の超硬工具ほか産業素材関連事業の需要も堅調

このような環境のもと、当期の連結決算は、

- 売上高が過去最高の2兆5,688億円(前期2兆1,599億円、18.9%増)
- 営業利益も、減価償却費及び研究開発費が先行投資に伴い増加しましたものの、円安の効果やコスト低減ほかにより、1,201億円(前期768億円、56.3%増)と、前期に比べ増益



1-2. 連結損益計算書

FY2013 Results and FY2014 Forecast

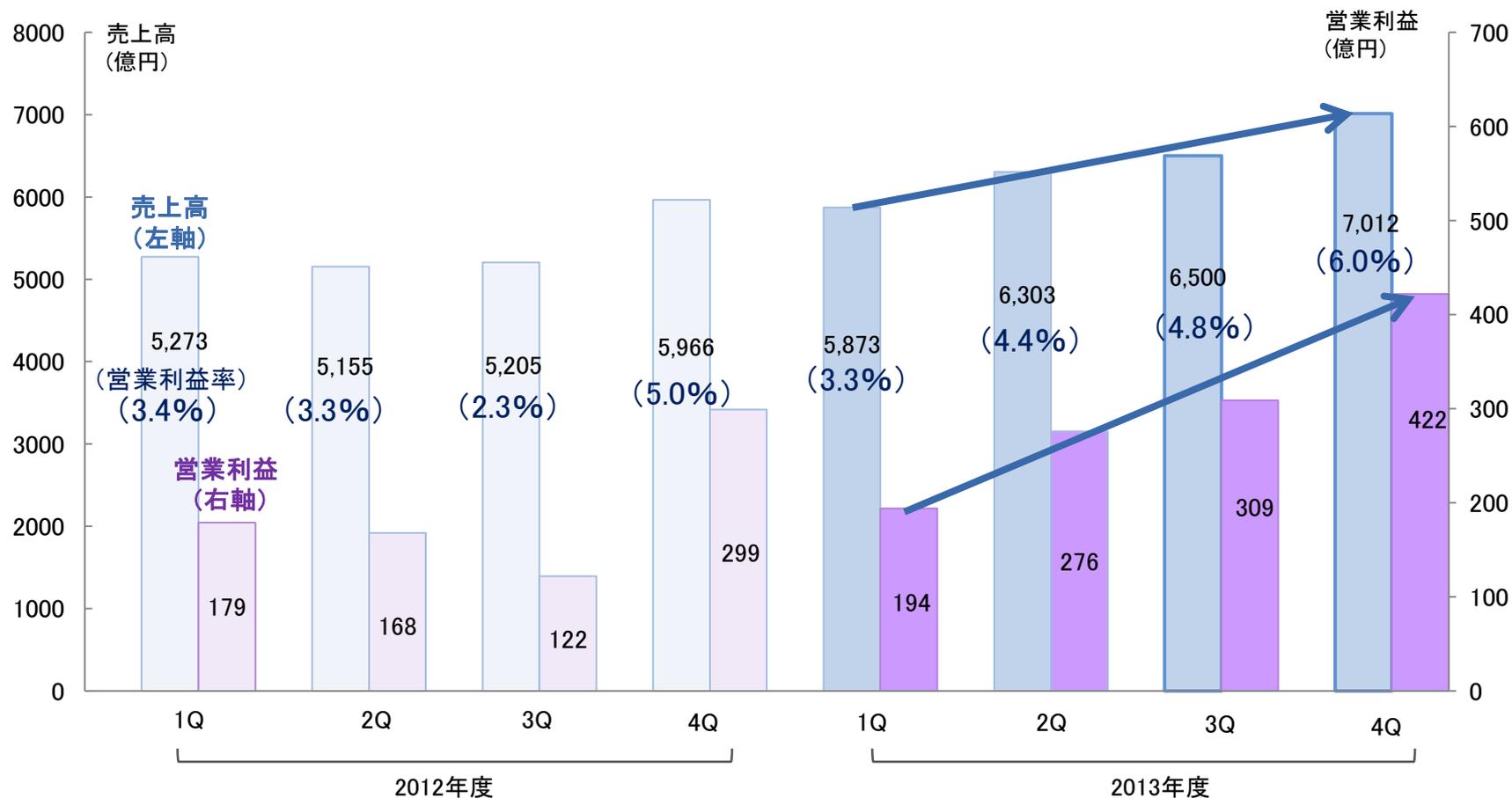
当期は、前期・中間公表対比、売上高・営業利益・経常利益・税前当期純利益・当期純利益のすべてで増収増益。

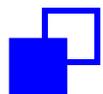
億円	2012年度	2013年度	2013年度	前期比	中間公表比
	実績	中間公表	実績	増減	増減
売上高	21,599	25,000	25,688	+4,089	+688
営業利益	768	1,100	1,201	+433	+101
持分法損益	221	290	296	+75	+6
経常利益	941	1,350	1,454	+513	+104
特別損益	△100	△135	△215	△115	△80
税前当期純利益	841	1,215	1,239	+398	+24
税・少数株主利益等	△461	△565	△572	△111	△7
当期純利益	380	650	667	+287	+17



1-3. 売上高・営業利益の四半期推移

2013年度は、四半期毎で前年同期・前四半期と比べ増収増益。





1-4. セグメント別売上高・営業利益(前期比)

FY2013 Results and FY2014 Forecast

セグメント毎に売上高と営業利益を前期および中間公表と比較しますと、前期対比は全てのセグメントにおいて増収増益。

億円	2012年度 実績 ①		2013年度 中間公表 ②		2013年度 実績 ③		前期比 ③-①		中間公表比 ③-②	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車	10,712	531	13,100	640	13,510	718	+2,798	+187	+410	+78
情報通信	1,551	△103	1,800	10	1,649	△12	+98	+91	△151	△22
エレクトロニクス	2,176	0	2,500	60	2,626	53	+450	+53	+126	△7
環境エネルギー	5,112	191	5,500	210	5,642	241	+530	+50	+142	+31
産業素材他	2,725	151	3,000	180	3,033	205	+308	+54	+33	+25
合計	21,599	768	25,000	1,100	25,688	1,201	+4,089	+433	+688	+101

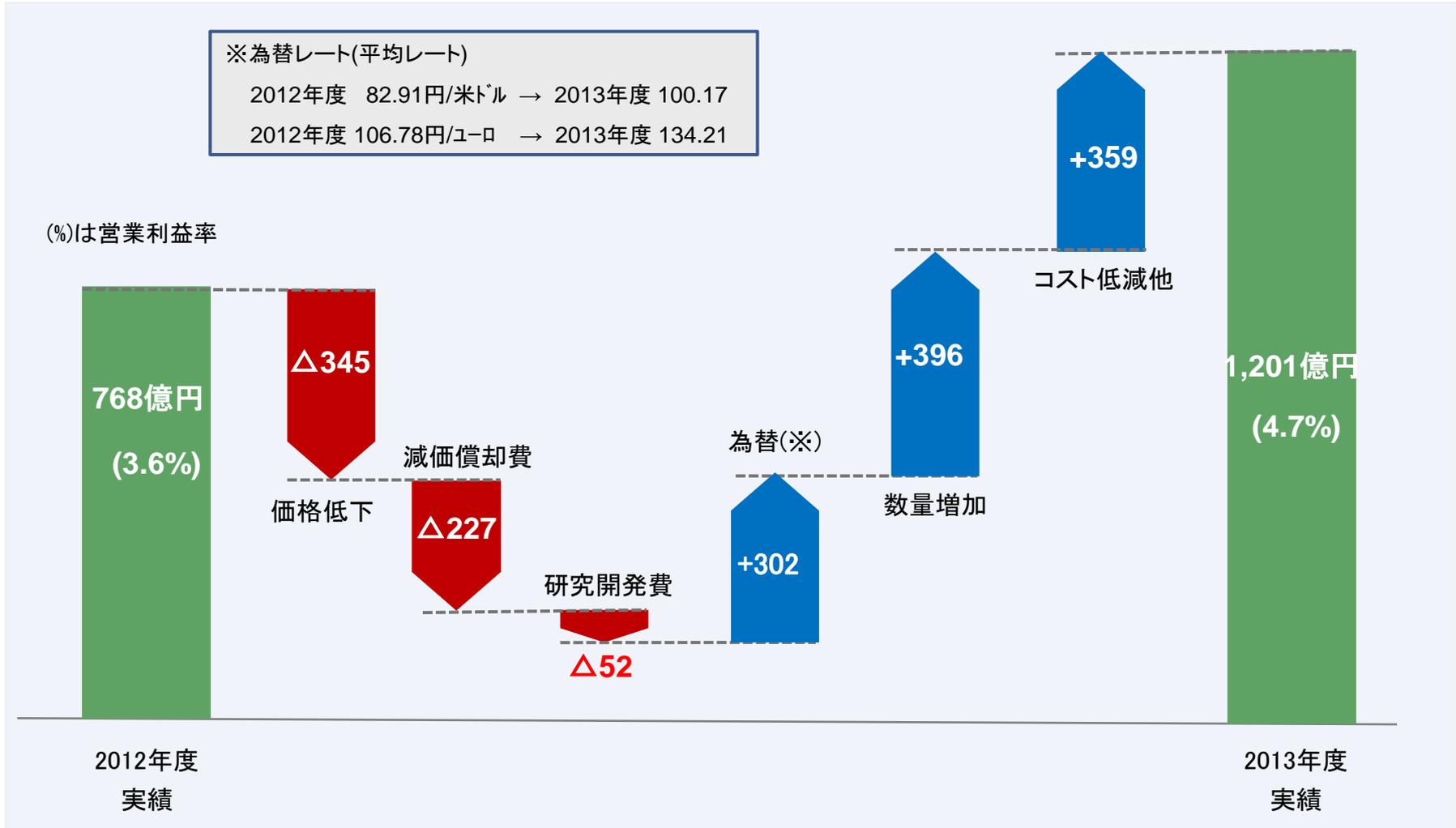
※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は消去



1-5. 営業利益の増減要因 (前期比)

FY2013 Results and FY2014 Forecast

営業利益は、価格競争の激化や、先行投資による減価償却費・研究開発費の増加がありました。円安による採算改善や売上数量増、コスト低減により、1,201億円と前年同期に比べ433億円の増益。

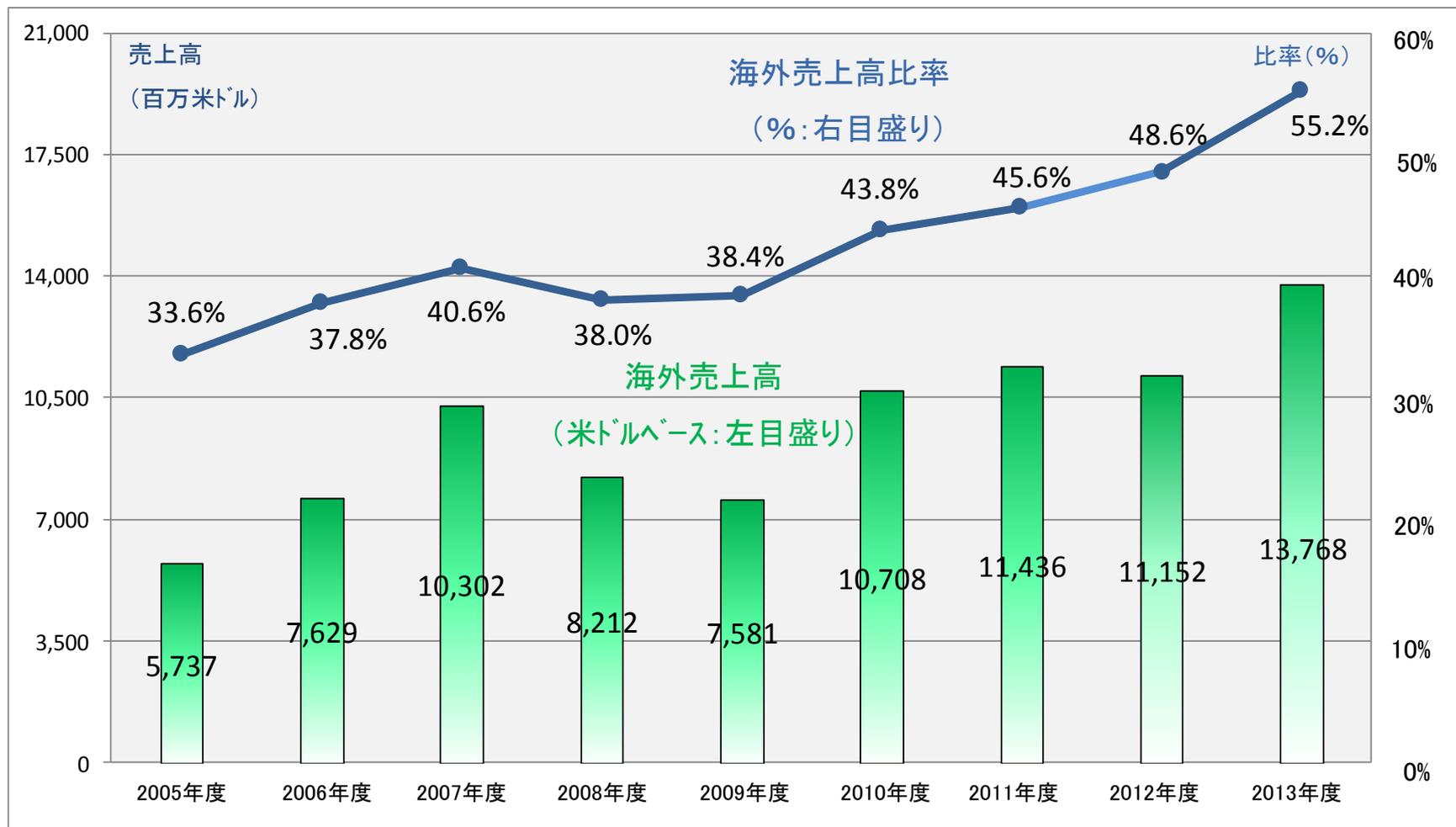


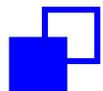


1-6. 海外売上高比率

FY2013 Results and FY2014 Forecast

- ・ リーマンショック前後の変動を除き、連結海外売上高は着実に増加。
- ・ 2013年度の海外売上高比率は55.2%。





1-7. 連結貸借対照表

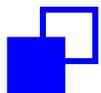
FY2013 Results and FY2014 Forecast

自己資本比率は、46.6%と前期末比0.1ポイントの低下。D/Eレシオは0.45。

億円	2012年3月末 実績	2013年3月末 実績	2014年3月末 実績
流動資産	10,474	11,158	12,036
固定資産	10,247	11,818	13,512
流動負債	6,359	6,571	7,404
固定負債	2,973	3,957	4,345
(有利子負債)	(3,640)	(4,856)	(5,346)
株主資本	10,113	10,333	10,893
その他の包括利益累計額	△233	392	1,003
少数株主持分・新株予約権	1,509	1,722	1,903
総資産	20,721	22,976	25,548
自己資本比率	47.7%	46.7%	46.6%
D/Eレシオ	0.37	0.45	0.45



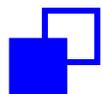
2. 2014年度の見通しと今後の課題



2-1. 2014年度の見通しと今後の課題サマリー

FY2013 Results and FY2014 Forecast

- 2014年度の業績予想は、売上高2兆7,000億円、営業利益1,250億円、経常利益1,450億円、当期純利益700億円としております。
(為替前提) 100円/米ドル、130円/ユーロ
- 当社グループは、売上高3兆円、営業利益1,800億円、ROA9%を2017年度の目標値とする中期経営計画「17VISION」を昨年度からスタート。住友事業精神と当社グループ経営理念を事業活動の根底に置き、イノベーション(事業の革新)というキーワードの下、グロリアス・エクセレント・カンパニーを目指し、現事業領域を変革・伸長することはもちろんのこと、融合領域への展開、更には新規領域にも挑戦してまいります。中間の2015年度には営業利益1,300億円の目標値も掲げております。



2-2. 連結業績予想(損益計算書)

FY2013 Results and FY2014 Forecast

売上高2兆7,000億円、営業利益1,250億円、経常利益1,450億円、当期純利益700億円。
(為替前提 100円/米ドル、130円/ユーロ)

億円	2013年度	2014年度			前期比 増減
	実績	上期 予想	下期 予想	年間 予想	
売上高	25,688	13,000	14,000	27,000	+1,312
営業利益	1,201	450	800	1,250	+49
持分法損益	296	110	150	260	△36
経常利益	1,454	550	900	1,450	△4
特別損益	△215	△57	△110	△167	+48
税前当期純利益	1,239	493	790	1,283	+44
税・少数株主利益等	△572	△193	△390	△583	△11
当期純利益	667	300	400	700	+33

2-3. セグメント別売上高・営業利益

FY2013 Results and FY2014 Forecast

自動車、産業素材など全般的に需要が好調。(株)ジェイ・パワーシステムズ100%化に伴う先行投資やのれんの償却負担などが発生する環境エネルギーを除いて各セグメントで増益の予想。

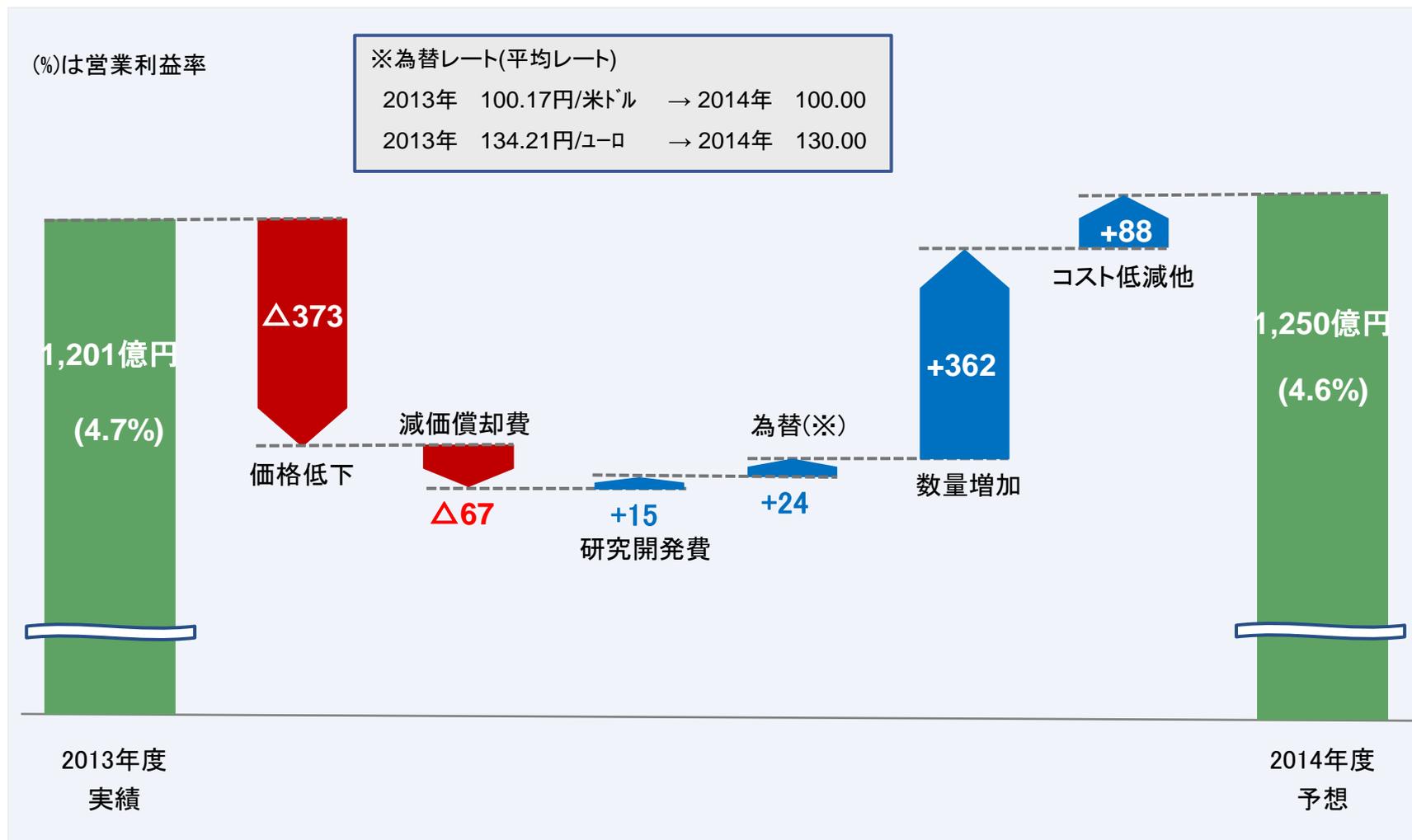
億円	2013年度 実績 ①		2014年度				前期比 ②-①			
	売上高	営業利益	上期予想		下期予想		年間予想 ②			
			売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車	13,510	718	6,900	330	7,100	420	14,000	750	+490	+32
情報通信	1,649	△12	800	△30	1,000	40	1,800	10	+151	+22
エレクトロニクス	2,626	53	1,300	30	1,500	50	2,800	80	+174	+27
環境エネルギー	5,642	241	2,800	10	3,300	160	6,100	170	+458	△71
産業素材他	3,033	205	1,600	110	1,700	130	3,300	240	+267	+35
合計	25,688	1,201	13,000	450	14,000	800	27,000	1,250	+1,312	+49

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は消去

2-4. 営業利益の増減要因（前期比）

FY2013 Results and FY2014 Forecast

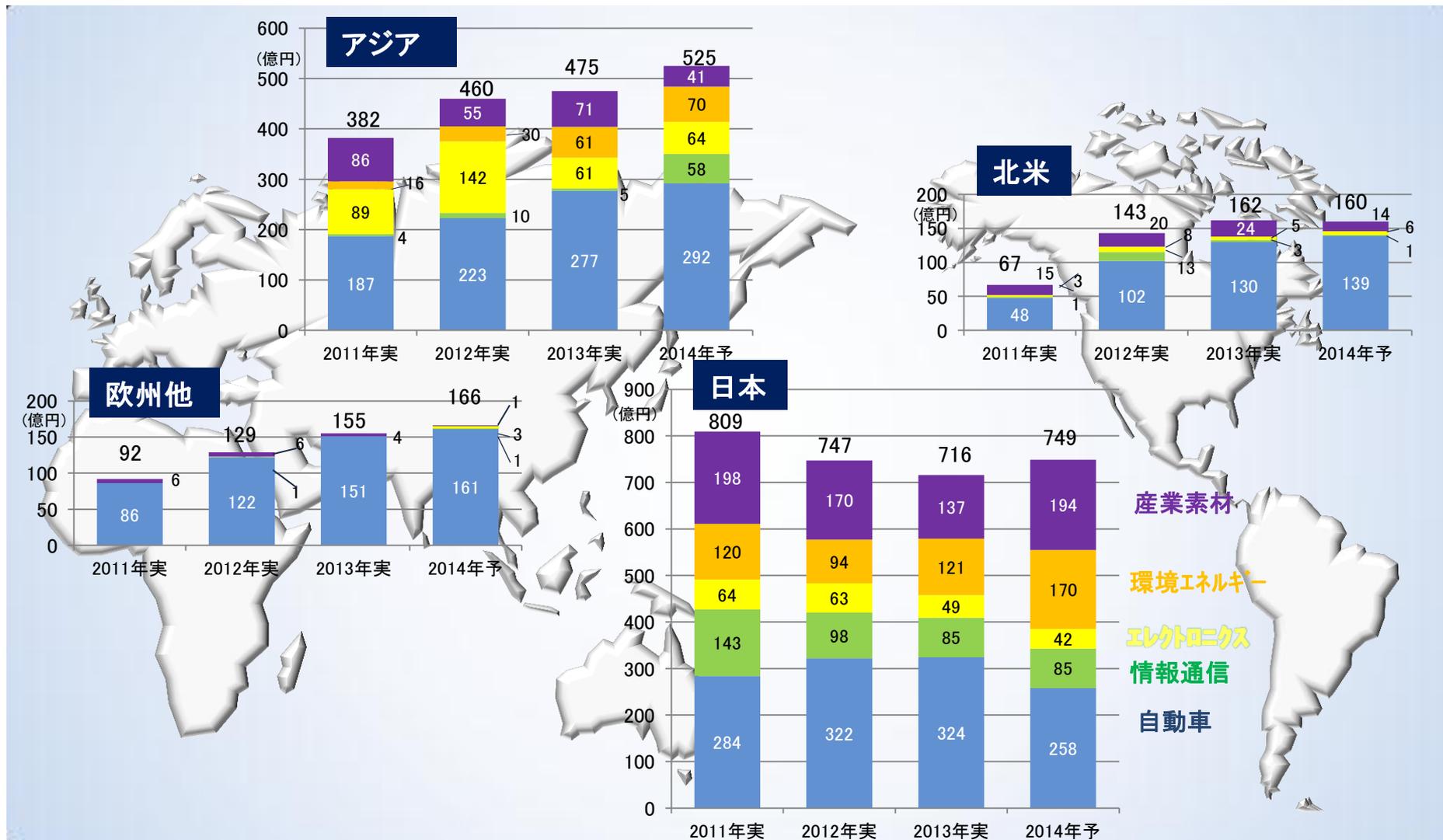
営業利益は、価格競争の激化や、先行投資により減価償却費が増加するものの、売上数量増やコスト低減により、1,250億円と前期に比べ4%強の増益となる見込み。





2-5. 地域別設備投資

2014年度の設備投資は合計で1,600億円の計画。地域別にはアジアと日本ほかで増加する見込み。

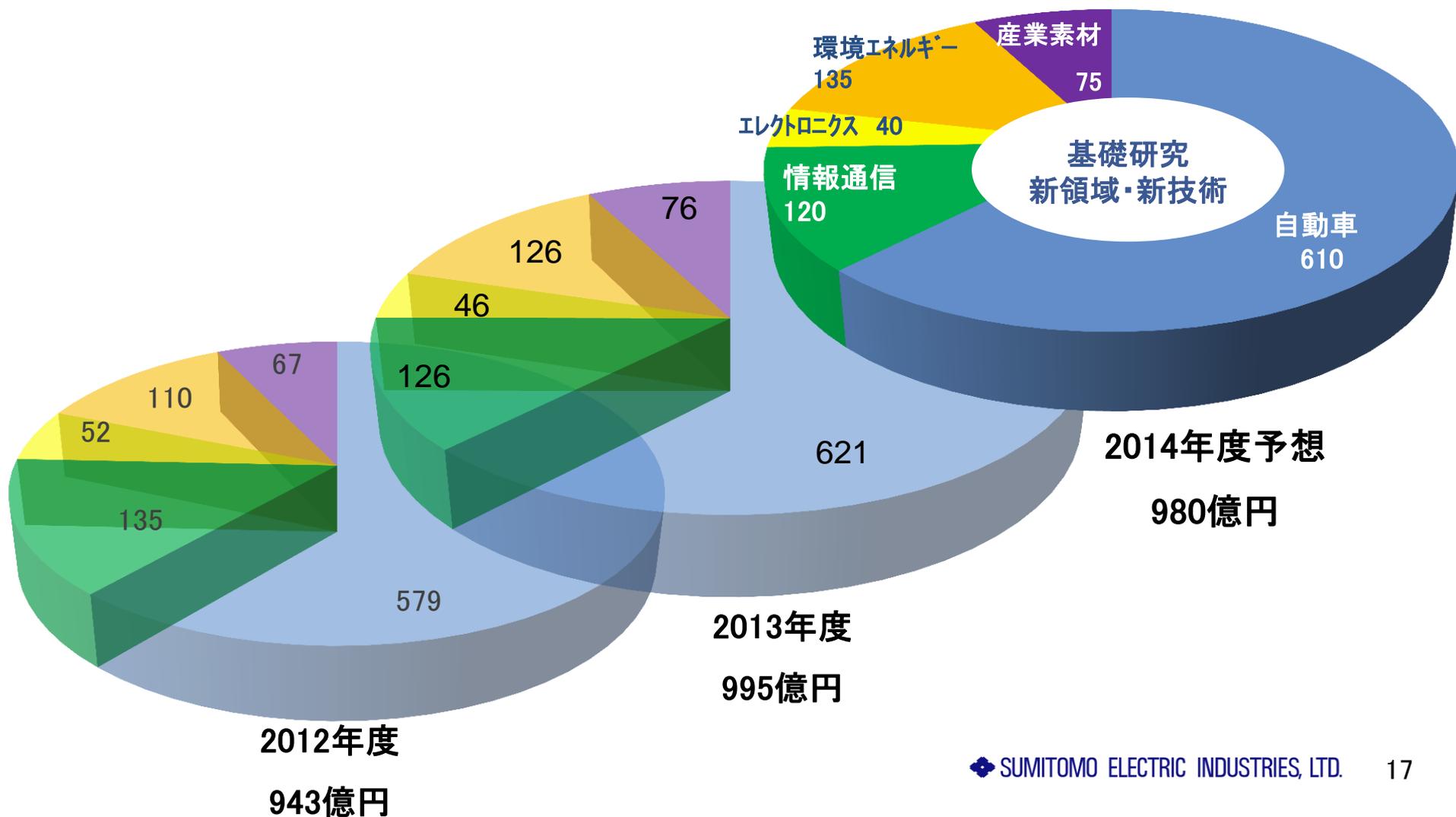




2-6. 研究開発費

FY2013 Results and FY2014 Forecast

研究開発費は、年間で980億円と、過去最高であった前期に比べ微減となるものの、引き続き高水準の計画。





2-7. 環境エネルギー関連事業での取り組み

FY2013 Results and FY2014 Forecast

サンフランシスコ湾 海底ケーブル布設プロジェクトを受注 (2014年1月)

- (1) 契約先 : Pacific Gas & Electric Company
- (2) 契約日 : 2014年1月
- (3) 契約金額 : 37百万米ドル
- (4) 契約内容 : 交流230kV 海底ケーブル (計13.5km、ルート長約4.5km)の資材供給及び布設
- (5) 完工予定時期 : 2015年7月

欧州向け海底ケーブルの製造を受注 (2014年3月)

契約金額は非公表

- (1) 契約先 : Prysmian Group
- (2) 契約日 : 2014年3月
- (3) 契約内容 : 直流500kV 海底ケーブル (115km)の製造
- (4) 出荷予定時期 : 2016年4月

【製品紹介】

送配電用電線・ケーブル

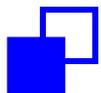


パワーコンディショナー 超電導ケーブル



レドックスフロー電池
集光型太陽光発電装置





2-7. 環境エネルギー関連事業での取り組み

FY2013 Results and FY2014 Forecast

(株)ジェイ・パワーシステムズ(略称 J P S)の100%子会社化 (2014年4月)

当社が日立金属が50%を所有する J P S 株式の全てを取得し、 J P S は2014年4月1日をもって当社100%子会社になりました。

【株式取得対象会社の概要】

商号 : (株)ジェイ・パワーシステムズ

本社所在地 : 東京都港区三田3丁目13番16号 三田43MTビル 8階

代表者 : 代表取締役社長 福永 定夫

事業内容 : 送配電用電力ケーブル、架空送電線及びそれらの付属品など
関連システムの研究、開発、設計、製造、販売、工事、及び輸出

資本金 : 8,000百万円(2014年3月末現在)

設立 : 2001年7月3日



2-7. 環境エネルギー関連事業での取り組み

FY2013 Results and FY2014 Forecast

レドックスフロー電池技術に関する国際標準化活動をスタート（2014年4月）

経済産業省が事務局の日本工業標準調査会(JISC)から国際電気標準会議(IEC)に対し実施した国際標準に関する日本提案の審議を進めるプロジェクトのリーダーに任命されました。安全性を確保する国際標準の整備が期待され、当社はグローバルな市場開拓を進めてまいります。

集光型太陽光発電装置(CPV)の製品化（2014年3月）

次世代の発電システムとして期待される集光型太陽光発電装置を製品化し、国立大学法人 宮崎大学の木花キャンパス内に2基設置頂き、発電を開始しました。

【当社の特長】

- ・ 高効率・高出力で高温環境にも優れた発電システム
- ・ 薄型で軽量のモジュール
- ・ 設置エリアの有効活用(モジュール下)



宮崎大学に設置した集光型太陽光発電装置

リアルタイムメガソーラー監視システムの実用化
メガソーラーで使われる600V～1kV以上の直流高電圧電力ケーブルを、そのまま通信媒体として活用する電力線通信(PLC)技術を用いた、メガソーラー監視システムの実用化に成功しました。（販売開始：2014年7月の予定）

当社横浜製作所

レドックスフロー電池

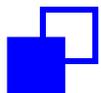
集光型太陽光発電装置

◆ SUMITOMO ELECTRIC INDUSTRIES, LTD.



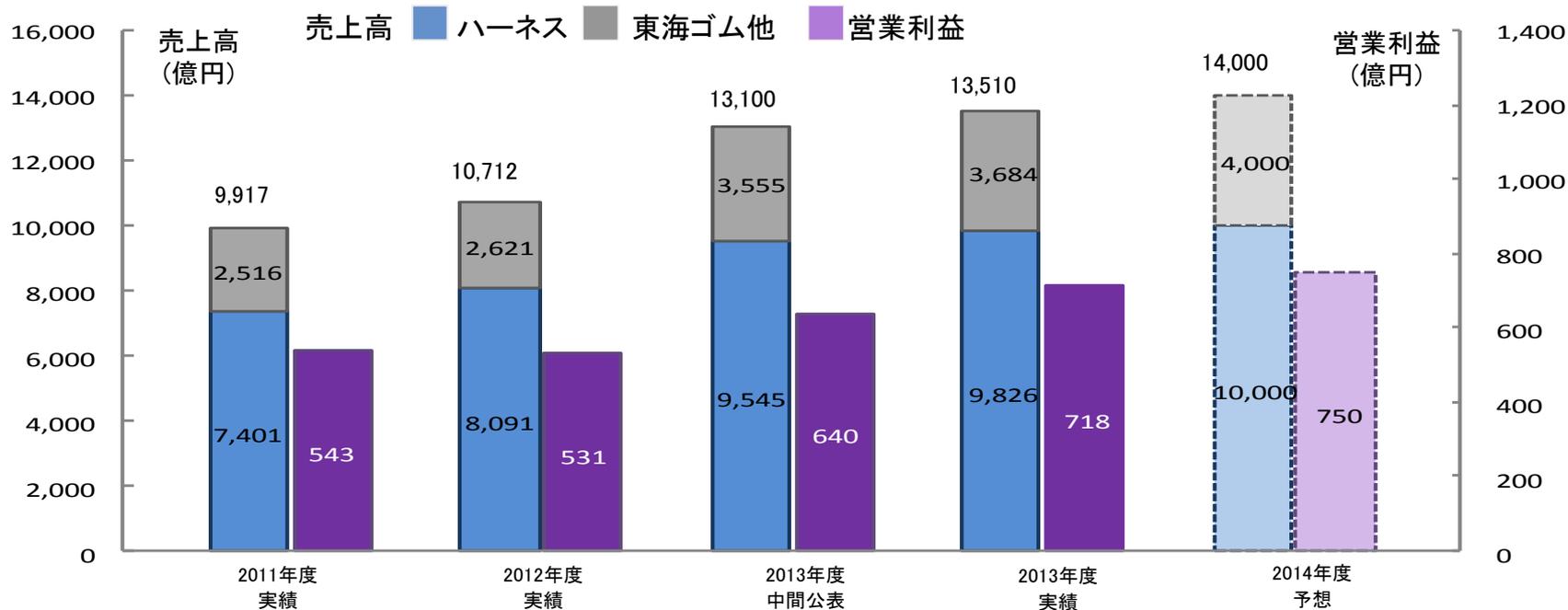


3. 各セグメントの取り組み



3-1. 自動車関連事業

FY2013 Results and FY2014 Forecast



2013年度 実績

- ワイヤーハーネスは北米・アジア等海外が好調で、円安効果・コスト低減もあり前期比で増収増益。
- 事業買収により連結範囲が拡大した東海ゴム工業(株)も増収増益。

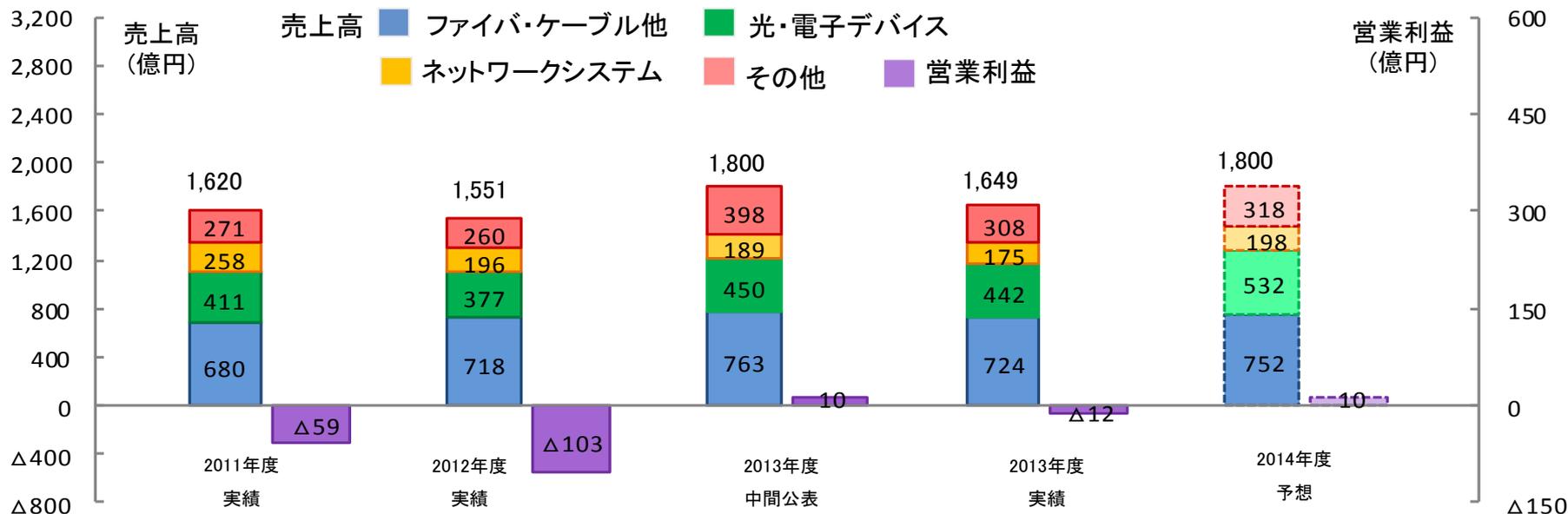
2014年度の見通しと今後の取り組み

- 2014年度の見通しは、ワイヤーハーネス・東海ゴム工業(株)ともに需要が引き続き堅調で、増収増益の予想。
- 今後は、ワイヤーハーネスは、グローバル総合部品メーカーを目指し、自動車の軽量化に寄与するアルミハーネスや環境対応車向けの高電圧ハーネス等の開発・拡販に引き続き注力。東海ゴム工業(株)は、防振ゴム・ホースにおいて、昨年買収した事業との相乗効果の最大化を図るとともに、グローバルサプライヤーとして世界各地での供給体制を確立。



3-2. 情報通信関連事業

FY2013 Results and FY2014 Forecast



2013年度 実績

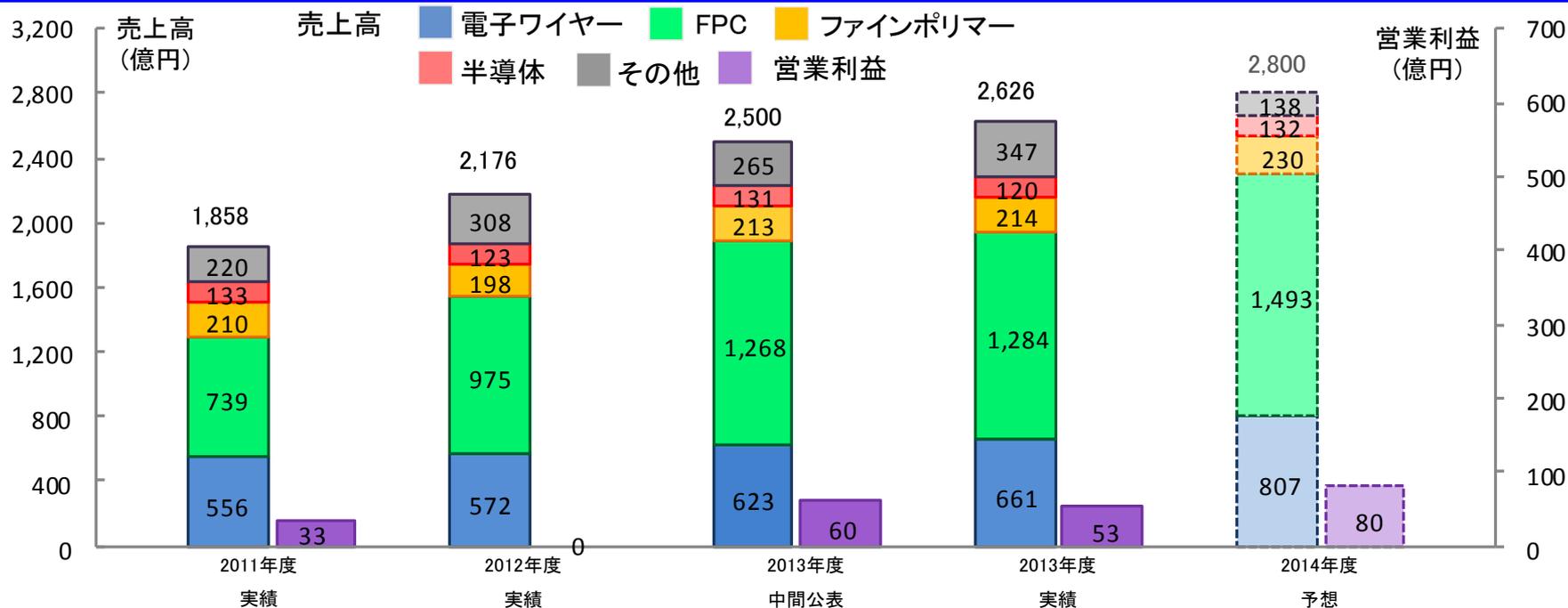
- 光・電子デバイスで100Gbpsの新製品などが寄与、また、円安・コスト低減による効果もあり、売上高は増収、営業利益は、アクセス系ネットワーク機器事業における売上数量減及び円安による海外調達部品等のコストアップにより△12億円の損失と依然として赤字となりましたが、91億円の赤字圧縮。

2014年度の見通しと今後の取り組み

- 2014年度の見通しは、100Gbpsの高速光デバイス、携帯基地局用GaNデバイスや、光ファイバ等の需要が増加し、増収。営業利益も、新製品の寄与やコスト低減により、昨年度の△12億円の赤字から、今年度は10億円の黒字の予想。
- 今後は、収益性を高めるため、光ファイバ・光機器で海底ケーブル用の極低損失ファイバ・アンプ等の拡販に取り組むほか、40/100Gbpsの高速光デバイス、携帯基地局用GaNデバイスや高度道路交通システム等にも注力。

3-3. エレクトロニクス関連事業

FY2013 Results and FY2014 Forecast



2013年度 実績

- FPCは携帯機器用、電子ワイヤーは自動車用電線やプリンタ・ゲーム機用テープ電線等の需要が増加し、また、円安効果とコスト低減も奏功し、増収増益。

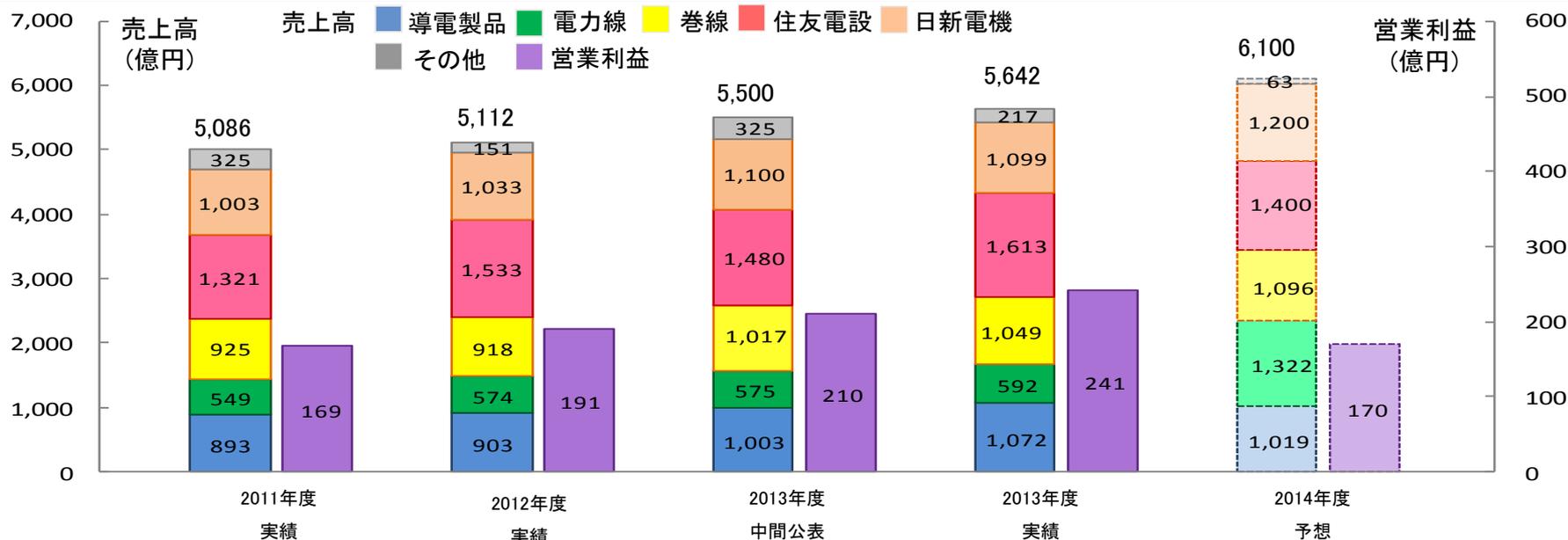
2014年度の見通しと今後の取り組み

- 2014年度の見通しは、FPCや電子ワイヤーで需要が増加し、増収増益の予想。
- 今後は、携帯機器用FPC(フレキシブルプリント回路)で更なる高精細・極薄化に取り組むとともに、高速伝送ケーブルを応用した省スペース高速配線材、昨年150°Cの高耐熱を実現したFPCや携帯機器・電気自動車向けタブリード等の事業拡大にも注力。



3-4. 環境エネルギー関連事業

FY2013 Results and FY2014 Forecast



2013年度 実績

- 銅価が上昇したことに加え、銅荒引線や巻線の需要が引き続き堅調に推移、住友電設(株)で電気工事、日新電機(株)で高精細・中小型FPD(フラットパネルディスプレイ)製造用イオン注入装置、太陽光発電用パワーコンディショナの需要が増加したことから、増収増益。

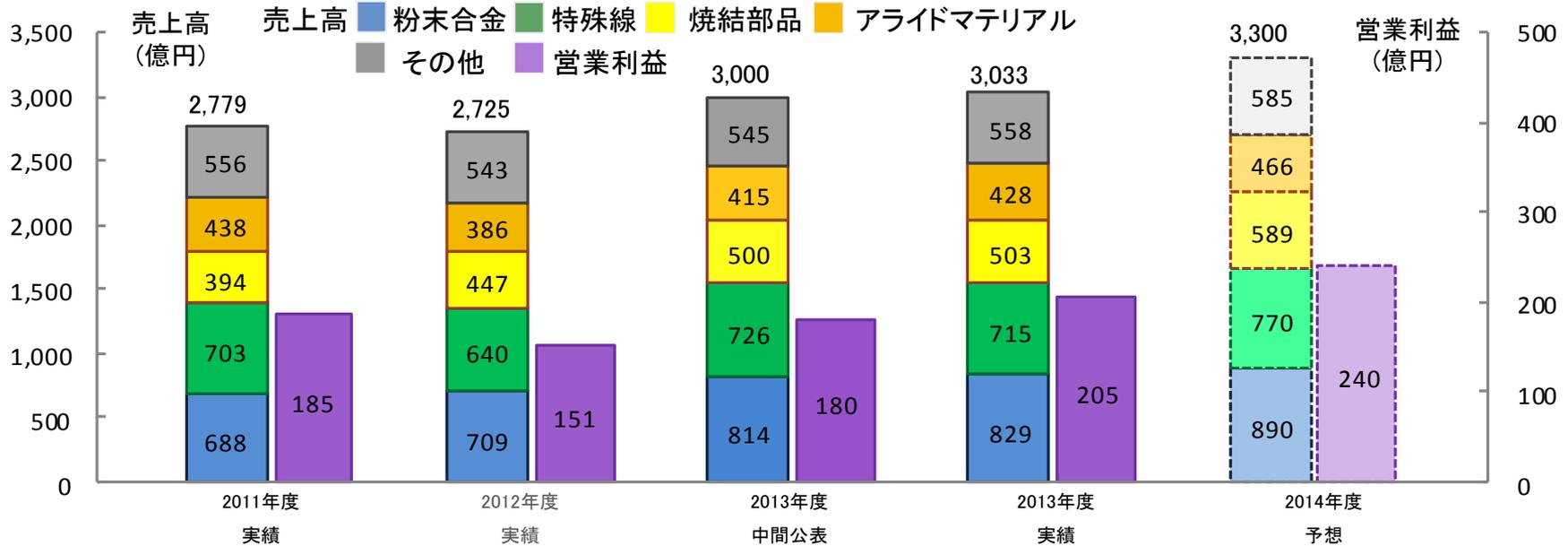
2014年度の見通しと今後の取り組み

- 2014年度の見通しは、住友電設(株)で電気工事が減少するものの、日新電機(株)の需要が堅調で、また、(株)ジェイ・パワーシステムズを本年4月より100%子会社化したことにより増収。一方、営業利益は、減価償却費と研究開発費の増加やのれんの償却負担などにより、△29%減益の170億円を予想。
- 今後は、海底ケーブルでは本年2月と3月の米国・欧州における受注に続き、大型プロジェクトの受注獲得に向け取り組み、このほか、電池用多孔質部材や環境対応車向けのモーター用巻線などにも注力。また、環境負荷の低減、電力品質の維持・向上、セキュリティの確保を実現するためのスマートエネルギーシステムで新しい電力・エネルギー社会に貢献。



3-5. 産業素材関連事業

FY2013 Results and FY2014 Forecast



2013年度 実績

- 自動車用の超硬工具、焼結部品等の需要が堅調で、円安の効果もあり、増収増益。

2014年度の見通しと今後の取り組み

- 2014年度の見通しは、売上高は自動車用の超硬工具・焼結部品等の需要が引き続き堅調で、増収増益の予想。
- 今後は、超硬工具で、当社グループ内において粗原料から完成品まで一貫生産できる体制を目指し、北米に当社初の鉬石精錬事業を立ち上げました。また、現地需要に対応した生産拠点の構築とともに、コア技術の強化・革新という観点では、超硬工具でナノ多結晶ダイヤモンド、焼結部品で自動車電動化対応製品等といった新領域の開拓も、引き続き推進。

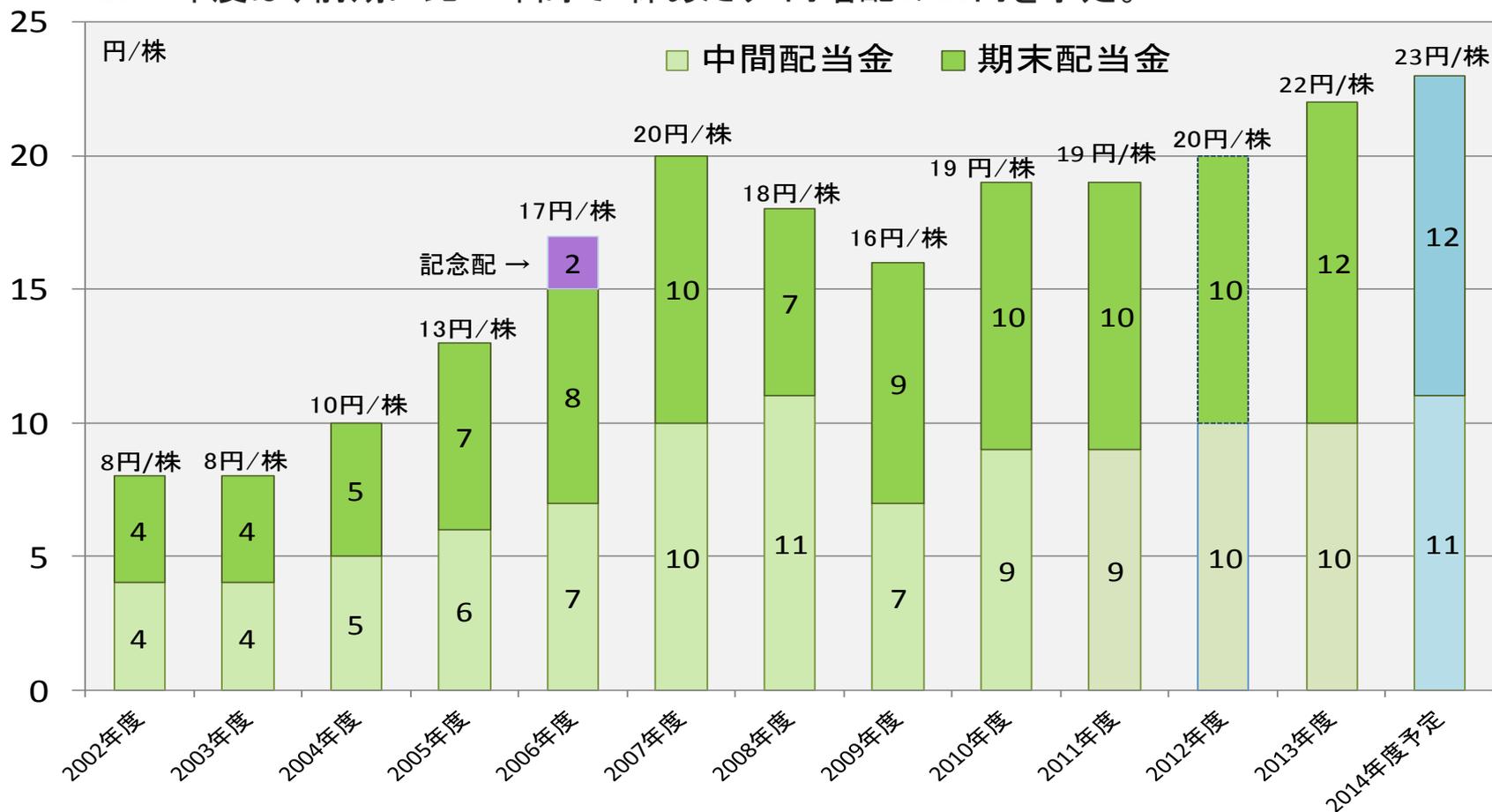


4. 配当について



4. 配当について

2013年度の年間配当金は、当期の業績等を勘案し、前期比2年増配の1株あたり22円。
2014年度は、前期に比べ年間で1株あたり1円増配の23円を予定。



1株当り利益(円)	△26.89	34.29	48.01	76.43	100.22	112.74	21.78	36.19	89.02	74.21	47.85	84.15	88.25
配当性向	—	23.3%	20.8%	17.0%	17.0%	17.7%	82.6%	44.2%	21.3%	25.6%	41.8%	26.1%	26.1%



この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。